

子育て・教育

保育士確保

2017年度待機児童数は、前年度比約500人増の1572人。保育士確保のために、保育士宿舎借り上げ支援事業の要件拡充を求めました。

高校学区拡大

「学区拡大」により、受験競争の激化、教員の多忙化など具体的な弊害が表れています。公立高校の希望者全員入学を求めました。

特別支援学校

過密・過大で、運動場へのプレハブ校舎や特別教室の転用で十分な教育が保障されていません。学校の新設など過密・過大解消を求めました。

医療・福祉

東部阪神地区リハビリセンター

障害児者団体などから強く要望されている東部阪神地区のリハビリテーションセンターの設置について、県議団は一貫して求めてきました。当局は、設置に向けて有識者委員会をつくり、検討を始めていることを明らかにしました。

県立こども病院兄弟姉妹保育

こども病院に設置されている入院患者の兄弟姉妹保育スペースについて、人員不足で開設されていないことを取り上げ、要望が強くござれており、ただちに活用できるようにすることを求めました。

中小企業支援

奨学金返済支援制度

企業の人材確保に向け、奨学金返済を支援する制度ですが、十分な活用がされていません。補助額の引き上げや、企業負担の軽減などにより活用しやすい制度にするように求めました。

環境

神戸製鉄所石炭火力発電所増設計画

二酸化炭素排出増、二酸化窒素など大気汚染物質などの排出増など環境に著しい影響を及ぼすとして計画の中止を求めました。知事は「これ以上二酸化炭素排出を増やすな」との意見書を提出。環境相は、「中止、撤回も含む再検討を求める」との意見書を提出しました。

歳入

法人税

中小企業の実質負担率19%に対し、大企業は実質12%程度の負担しかしていません。県税にしろる法人税率が下がっているなか、大企業の法人税の軽減をやめさせ、応分の負担を求めました。

消費税

8%増税で、中小業者の負担が深刻、県民への影響も大きい中、10%の増税をすれば、経済に深刻な打撃を与えると指摘。消費税10%増税の中止を求めました。

医療、教育、くらし、環境応援の予算へ!!

県「行革」で削られた医療・福祉、教育施策などを復活させる

3月議会



18年連続 組み替え提案

日本共産党県議団

減らすもの (主なもの)

352億円

不要不急の大型公共事業

- 神戸空港、但馬空港など
空港関連 △12.5億円
- 不要不急の高速道路
関連事業 △102億円
- 国が負担すべき
国直轄公共事業 △96億円

大企業等誘致補助金 △16億円

県民合意のない事業など

- 不公正な同和行政が
残る事業 △3.5億円
- マイナンバー、
住基ネット関連 △6.3億円

借金を減らす 200億円

予算の使い方を県民向け施策に転換

増やすもの (主なもの)

103億円



子育て・教育支援

- こどもの医療費、中学卒業まで無料化 **拡** 61億円
- 県独自の大学生向け給付制奨学金を創設する **新** 3.6億円
- 35人学級を小学校6年生まで実施 **拡** 8.8億円
- 私立高校の経常費補助の増額 **拡** 7,300万円
- 朝鮮学校の振興費補助の削減をやめる **拡** 2,700万円



医療・福祉支援

- 国民健康保険料への県法定外繰り入れ **拡** 9億円
- 行革で廃止された老人医療費助成制度復活 **新** 4.1億円
- 重度障害児医療費助成(世帯合算やめる) **拡** 8,600万円
- 看護師学生就学資金貸付金の復活 **新** 1,800万円
- 難病医療費の非課税者の無料継続 **拡** 3,500万円



地元中小企業・農業支援

- 労働時間短縮・インターバル制導入推進企業支援費 **新** 3億円
- 「過労死ゼロひょうご」促進事業費 **新** 100万円
- 兵庫型奨学金返済支援制度 **拡** 2,800万円
- 店舗・住宅リフォーム助成制度 **新** 1.2億円
- 小規模農家公的サポートモデル事業 **新** 7,500万円



環境・防災・ユニバーサルデザイン

- 石炭火力発電立地禁止政策策定費 **新** 100万円
- 住宅用太陽光発電設備設置補助の復活 **新** 7,500万円
- 自然エネルギー地域ポテンシャル調査事業費 **新** 600万円
- 民間住宅の耐震化の促進 **拡** 1.2億円
- バリアフリー事業の拡充 **拡** 1億円

県民の願い国へ要望



2月8日、神鋼石炭火力発電増設中止、点字選挙公報の充実、保育士宿舎借上支援事業、国道176号名塩道路整備、中学校給食の実現、災害援護資金の返済免除など31項目について省庁レクを実施しました。